

日中国交正常化 50 周年にあたって、日中交流に三つの提案を

2005 年 10 月、お茶の産地である静岡県相良町と榛原町が合併してお茶生産量日本一の牧之原市が誕生し、私はその初代市長に就任しました。

それまで 14 年間静岡県議会議員をやっていました。地元の大きな願いの一つが、市内で建設中の富士山静岡空港を一刻も早く完成させることでした。

私は、その空港建設が、地元はもちろん静岡県や日本にとっても大変重要で価値あることと思っていました。その中には中国との交流が飛躍的に増えるという読みがありましたが、それは完成後見事に証明されました。

牧之原市長として、残っていた反対地権者との用地取得交渉や、開港後の空港運営に協力しました。そして、2009 年 7 月富士山静岡空港が完成しました。

完成と同時に、中国便が就航し、上海浦東や武漢を始め、中国各地との就航が増えました。中国人の「日本旅行ブーム」に便乗して、富士山静岡空港にも多くの観光客やビジネス客がやってきました。



コロナ前の富士山静岡空港の就航先 (現在国際線は休止中)

今は懐かしい思い出となりましたが、空港ターミナルの事務所廊下にまで電気炊飯器やトイレ便座など Made in Japan の製品やお土産がうずたかく積まれていました。

中国人観光客による爆買いからヒントを得てその後、日本の地方創生には中国のパワーを借りるべきだと「MIJBC (Made in Japan by China)」を提案しました。

[中日共創新时代的挑戰——MIJBC 誕生故事 - 客觀日本 \(keguanjp.com\)](http://keguanjp.com)

[中日共創新时代——MIJBC 理念与中国合作案例 - 客觀日本 \(keguanjp.com\)](http://keguanjp.com)

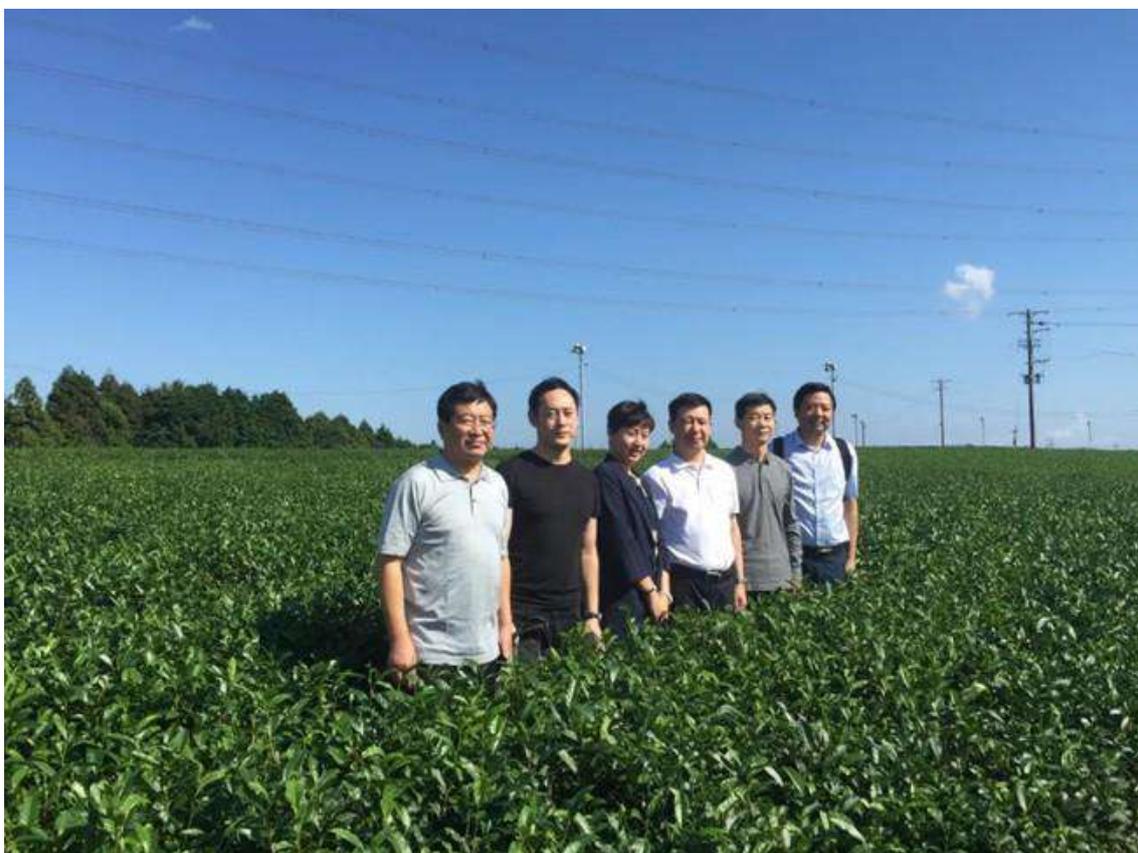
富士山静岡空港直下を新幹線が通過しているので、新幹線新駅を建設したら、利用者の利便性向上につながると確信しています。特に、首都圏では羽田空港の拡張には限界がありますし、成田空港は距離があります。首都機能のリスク分散という意味においても必要なことだと思います。

「真下を新幹線が直線で通過している。駅を作るのに最適だ」ということが建設地決定

の一つの要素でしたし、工事中には JR 東海とも協議しながら工事を進めました。

現状は、リニア新幹線建設による水問題で、静岡県と JR 東海が対立していることもあり検討遡上にも上がっていませんが、品川まで 1 時間、プライベートジェットなどへの対応ができることも考えれば、羽田の補完的な利用など様々な展開が見えてきます。

大きな可能性を秘めた富士山静岡空港の発展を願って、私は市長就任後に、今まで県議会議員時代に培ってきた中国との交流を、さらに大きく展開することに努めました。静岡県の勧めもあって、上海市ザーベイ区(現在 上海市静安区)とお茶を介した友好交流を始めました。更に、陝西省安康市紫陽県ともお茶が取り持つ縁で友好提携をしています。



陝西省安康市紫陽県の方が牧之原大茶園に尋ねた

2014 年 11 月に第 2 次安倍政権が誕生し「まち・ひと・しごと創生法」が成立しました。そして翌 2015 年から日本全国で「地方創生」が始まりました。

人口減少に歯止めをかけ、人口ビジョンを掲げ、地方を活性化するための総合戦略を

国は策定して進めてきました。

地方もそれぞれ「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を作成し、国から僅かばかりの補助金を貰い地方創生に取り組みました。

しかし「地方」「地方」と騒いだ割には地方の元気が高まったという声は聞こえてきません。そしてそこにコロナがとどめを刺そうとしています。

私は、すでに何回か紹介したように、地方創生が始まった 2015 年以降、国の予算を使い MIJBC の事業に積極的に取り組むことができました。

海外から日本に投資をしてもらうことはとても重要なことです。元気をなくした地方に、工場でも研究所でも観光施設でも立地してくれることを求めています。

手をこまねいて待っていても事態は変化しません。

積極的に売り込んでいかなければということで、中国各地を回って「日本に来てください！地方の伝統文化から最先端の技術まで見に来てください」と、上は北京の商務部から下は地方政府の担当まで行脚しました。



日本の茶道体験（訪日企業研修団）

理解してくれた国家発展改革委員会の代表団が、わざわざ牧之原市まで視察に来てくれました。

2017年10月市長退任後も様々な交流を手掛けてきましたが、この流れにストップをかけたのがコロナでした。

このコロナによって行き来ができなくなり多くの交流事業が止まっています。もちろんの間、中国の皆さんから医療用マスクなどの資器材が寄贈され温かな友情に裏打ちされた交流の灯は途絶えることはありませんでした。

そして待ちきれなくなった交流の意欲は「オンライン交流会」という形で始まっています。

11月10日に、山東省との第2回日中科学技術革新協力大会がオンラインで開催され、前駐日大使の程永華氏の次に講演をする機会をいただきました。



#### 11月10日開催のオンライン交流会(日本側)

私は「コロナを乗り越えて挑戦するため」として、簡潔に3点の提案をしました。

一つ目は「地球温暖化防止と環境イノベーション」です。

11月にイギリスで、(COP26)が開催されました。2050年の「カーボンニュートラル」を達成するため、2030年度の温室効果ガスの排出量をどれだけ減らせるかということですが、石炭火力の問題を始め国家間で大きな隔たりがあります。

国家レベルの課題や目標はグローバルですが、地方政府や中小企業がどのように取り組んでいくかは当事者ができることとして重要です。

そこで、地方での取り組み事例として牧之原市で取り組んだ、太陽光発電と食品リサイクル発電、さらに制度として環境省が推進する地球温暖化防止対策「エコアクション21」を紹介しました。

これは日本独自の環境マネジメントシステム(EMS)ですが、基本的にやることは3つ「省エネルギー」「廃棄物の削減とリサイクル」「節水」というものです。

二つ目が、スポーツを切り口とした、健康・医療・食・観光イノベーションでの両国の交流です。この7月から8月にかけて、東京オリンピック・パラリンピック2020が、コロナ禍の中開催されました。成功のうち多くのレガシーを残して終わりました。

そして北京冬季オリンピックは来年 2 月 4 日から開催です。このオリンピック開催は、多くのイノベーションをもたらします。わずか半年の期間に、東京と北京で開催されるオリンピックは、新たな産業イノベーションを起こします。スポーツを軸として、健康・医療から食までをキーワードにした、両地域の技術・サービス・産業分野での交流促進の大きなチャンスです。

三つ目が、経済における地方間交流の促進です。

日本は中国政府が提唱する「一帯一路」の一翼を経済面で担う立場にいると思います。安全保障を伴う日米関係からは政治的には難しいテーマでも、経済や地方自治体は積極的に、MIJBC という概念でもって世界に打って出ていくことは重要です。

もともと、漢字・仏教からコメも味噌もお茶も、さらには建築・工業技術など多くを中国から学んできました。冷凍保存された中国の製品・技術やサービスが、日本にはたくさんあるはず。私は「日本の長い伝統を持つ地方都市、そこに息づく中小企業の匠の技を見に来てください！」と中国企業や政府の皆さんをお誘いしてきました。

漢字文化圏である「日中」が共創すれば、魅力的な世界展開ができるはず。です。

日中国交正常化 50 周年にあたってこんな思いを共有できましたらうれしいです。

現在の静岡県の中国との多彩な交流事業は、静岡県日中友好協会の活動 (<https://mp.weixin.qq.com/s/2wuVR0an2EppMW1b0dytOQ>) を見るすることができます。

文：西原茂樹, MIJBC 理事長